

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンケル
 コード番号 4921 URL <https://www.fancl.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)島田 和幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名)石神 幸宏 TEL 045-226-1200
 定時株主総会開催予定日 2019年6月22日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	122,496	12.4	12,387	46.6	12,348	42.8	8,649	39.7
2018年3月期	109,019	13.2	8,448	276.4	8,650	262.6	6,191	20.3

(注) 包括利益 2019年3月期 8,610百万円 (41.7%) 2018年3月期 6,076百万円 (18.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	68.82	68.02	12.8	14.3	10.1
2018年3月期	48.83	48.28	8.5	9.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	80,307	60,916	74.8	500.59
2018年3月期	92,380	75,597	81.0	588.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 60,050百万円 2018年3月期 74,805百万円

(注) 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,731	△3,160	△23,559	18,635
2018年3月期	10,531	△2,392	△3,126	36,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	3,683	59.4	5.0
2019年3月期	—	30.00	—	15.00	—	3,710	43.6	5.5
2020年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		40.0	

(注) 2018年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 特別配当 12円00銭
 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 特別配当 12円00銭

(注) 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,200	8.1	7,450	5.2	7,500	4.6	5,100	5.2	42.51
通期	131,000	6.9	15,000	21.1	15,100	22.3	10,200	17.9	85.03

(注)「1株当たり当期純利益」の計算には、実態により近づけるため、期末発行済株式数から期末自己株式数を差し引いた株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	130,353,200株	2018年3月期	130,353,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期	10,395,292株	2018年3月期	3,220,014株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	125,685,258株	2018年3月期	126,806,972株

(注)2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	107,233	15.6	10,869	71.3	10,825	46.0	7,372	3.7
2018年3月期	92,764	36.3	6,346	—	7,415	—	7,111	89.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年3月期	円 銭 58.66	円 銭 57.98
2018年3月期	56.08	55.45

(注)2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	63,212	46,335	71.9	379.04
2018年3月期	76,497	62,252	80.3	483.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,468百万円 2018年3月期 61,460百万円

(注)2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の売上高は、国内需要が堅調に推移したことに加え、インバウンド需要の寄与により、主力の化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が大幅な増収となり、全体では122,496百万円(前期比12.4%増)となりました。営業利益は、マーケティング費用や業績向上に伴う人件費の増加があったものの、増収効果による売上総利益の増加などにより、12,387百万円(前期比46.6%増)となりました。経常利益は12,348百万円(前期比42.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,649百万円(前期比39.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

②事業別の状況

1)化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は、71,599百万円(前期比8.4%増)となりました。

	2018年3月期		2019年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	51,091	77.4	56,779	79.3	11.1
アテニア化粧品	11,041	16.7	11,515	16.1	4.3
boscia(ボウシヤ)	3,119	4.7	2,615	3.6	△16.1
その他	795	1.2	689	1.0	△13.4
合計	66,048	100.0	71,599	100.0	8.4

	2018年3月期		2019年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	27,408	41.5	27,183	38.0	△0.8
店舗販売	23,822	36.1	29,000	40.5	21.7
卸販売他	6,638	10.0	7,536	10.5	13.5
海外	8,179	12.4	7,878	11.0	△3.7
合計	66,048	100.0	71,599	100.0	8.4

ファンケル化粧品は、リニューアル新発売した基礎化粧品や、「マイルドクレンジング オイル」などの主力製品に加え、戦略商材として育成している「リンクルクリーム」などが好調に推移し、56,779百万円(前期比11.1%増)となりました。

アテニア化粧品は、主力の「スキんクリア クレンジ オイル」などが堅調に推移し、11,515百万円(前期比4.3%増)となりました。

boscia(ボウシヤ)は、米国や欧州・中近東の販路拡大に積極的に取り組んだものの、前期の一時的な出荷集中の反動などにより、2,615百万円(前期比16.1%減)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は27,183百万円(前期比0.8%減)、店舗販売は29,000百万円(前期比21.7%増)、卸販売他は7,536百万円(前期比13.5%増)、海外は7,878百万円(前期比3.7%減)となりました。

営業損益

損益面では、増収効果による売上総利益の増加に加え、売上増による生産効率の改善などにより、営業利益は11,101百万円(前期比21.3%増)となりました。

2) 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、43,919百万円(前期比22.2%増)となりました。

	2018年3月期		2019年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	13,622	37.9	14,641	33.3	7.5
店舗販売	10,366	28.9	14,042	32.0	35.5
卸販売他	9,925	27.6	12,728	29.0	28.2
海外	2,018	5.6	2,506	5.7	24.2
合計	35,933	100.0	43,919	100.0	22.2

製品面では、機能性表示食品「内脂サポート」や、「年代別サプリメント」などが好調に推移し、増収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は14,641百万円(前期比7.5%増)、店舗販売は14,042百万円(前期比35.5%増)、卸販売他は12,728百万円(前期比28.2%増)、海外は2,506百万円(前期比24.2%増)となりました。

営業損益

損益面では、機能性表示食品「内脂サポート」への積極的なプロモーションなどにより広告宣伝費が増加したものの、増収効果による売上総利益の増加により、営業利益は3,519百万円(前期比307.0%増)となりました。

3)その他関連事業

売上高

その他関連事業の売上高は、6,977百万円(前期比0.9%減)となりました。

	2018年3月期	2019年3月期	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米	2,248	2,037	△9.4
青汁	2,615	2,622	0.3
その他	2,174	2,316	6.6
合計	7,037	6,977	△0.9

営業損益

損益面では、発芽米の売上総利益率の悪化などにより、299百万円の営業損失(前期は149百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べて12,072百万円減少し、80,307百万円となりました。この要因は、流動資産の減少12,854百万円であります。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,789百万円、商品及び製品の増加1,134百万円および原材料及び貯蔵品の増加2,015百万円と、現金及び預金の減少18,006百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,607百万円増加し、19,390百万円となりました。この要因は、流動負債の増加2,527百万円であります。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等の増加2,369百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14,680百万円減少し、60,916百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加8,649百万円と、自己株式取得による減少18,821百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少3,754百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から6.2ポイント低下し、74.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は18,635百万円となり、前連結会計年度末より18,006百万円減少いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,731百万円(前連結会計年度は10,531百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益12,349百万円および減価償却費3,057百万円などによる増加と、たな卸資産の増減額3,165百万円および売上債権の増減額1,793百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,160百万円(前連結会計年度は2,392百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出2,916百万円および無形固定資産の取得による支出766百万円などによる減少であります。

(財政活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23,559百万円(前連結会計年度は3,126百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、自己株式の取得による支出20,004百万円および配当金の支払額3,749百万円などによる減少であります。

(4) 今後の見通し

当企業集団は、2019年3月期を初年度とする第2期中期経営計画「実行2020」(2019年3月期～2021年3月期)の方針のもと、持続的な成長と収益性の向上を目指しております。

化粧品関連事業は、ファンケル化粧品は無添加スキンケアを継続強化するとともに、「リンクルクリーム」や「ディープクリア 洗顔パウダー」を新たなスター製品に育成してまいります。アテナ化粧品は、2019年1月にリニューアル発売したスキンケアラインを軸にお客様数の拡大を図ります。第3ブランドのボウシャは、米国、欧州・中近東の販路拡大や取扱品目数の拡大に取り組めます。このような取り組みを通じて、化粧品関連事業は増収となる見込みです。

栄養補助食品関連事業は、前期に大ヒットした「内脂サポート」に加え、2019年2月に発売した「尿酸サポート」を新たなスター製品に育成してまいります。また、海外は2018年10月より展開している中国向け越境ECを強化してまいります。このような取り組みを通じて、栄養補助食品関連事業は増収となる見込みです。

これらの状況をふまえ、2020年3月期の業績につきましては、売上高131,000百万円(前期比6.9%増)、営業利益15,000百万円(前期比21.1%増)、経常利益15,100百万円(前期比22.3%増)、当期純利益10,200百万円(前期比17.9%増)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,641	18,635
受取手形及び売掛金	13,791	15,580
商品及び製品	4,109	5,244
仕掛品	21	26
原材料及び貯蔵品	4,169	6,185
その他	965	1,189
貸倒引当金	△155	△171
流動資産合計	59,543	46,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,402	28,082
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,665	△16,321
建物及び構築物（純額）	11,736	11,760
機械装置及び運搬具	8,541	9,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,831	△7,421
機械装置及び運搬具（純額）	1,709	2,045
工具、器具及び備品	8,204	8,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,088	△7,384
工具、器具及び備品（純額）	1,116	1,416
土地	11,607	11,839
リース資産	301	256
減価償却累計額及び減損損失累計額	△170	△106
リース資産（純額）	131	150
建設仮勘定	302	314
有形固定資産合計	26,603	27,526
無形固定資産		
その他	2,465	2,229
無形固定資産合計	2,465	2,229
投資その他の資産		
投資有価証券	126	176
長期貸付金	205	100
敷金及び保証金	1,137	1,051
長期前払費用	87	136
繰延税金資産	2,078	2,263
その他	158	158
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	3,768	3,862
固定資産合計	32,836	33,617
資産合計	92,380	80,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,025	3,253
リース債務	77	63
未払金	6,146	6,470
未払費用	950	969
未払法人税等	1,230	3,600
賞与引当金	1,343	1,512
ポイント引当金	1,576	1,676
その他	1,074	406
流動負債合計	15,424	17,951
固定負債		
リース債務	63	98
退職給付に係る負債	703	738
資産除去債務	409	412
役員賞与引当金	-	64
その他	182	123
固定負債合計	1,358	1,438
負債合計	16,782	19,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	54,796	58,902
自己株式	△2,338	△21,160
株主資本合計	74,959	60,243
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	89	67
退職給付に係る調整累計額	△243	△261
その他の包括利益累計額合計	△154	△193
新株予約権	791	866
純資産合計	75,597	60,916
負債純資産合計	92,380	80,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	109,019	122,496
売上原価	31,588	35,118
売上総利益	77,431	87,378
販売費及び一般管理費		
販売促進費	12,839	13,430
荷造運搬費	4,717	5,306
広告宣伝費	15,164	15,919
販売手数料	7,364	8,971
通信費	1,779	1,921
役員報酬	567	798
給料及び手当	10,817	11,683
賞与引当金繰入額	1,156	1,286
退職給付費用	359	323
法定福利費	1,729	1,843
福利厚生費	329	291
減価償却費	1,843	1,866
研究開発費	1,083	1,348
賃借料	1,188	1,307
貸倒引当金繰入額	69	56
その他	7,972	8,635
販売費及び一般管理費合計	68,983	74,990
営業利益	8,448	12,387
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	0	0
受取賃貸料	103	80
為替差益	27	4
受取補償金	21	16
受取事務手数料	41	44
雑収入	69	39
営業外収益合計	267	189
営業外費用		
支払利息	-	0
固定資産賃貸費用	35	29
支払補償費	-	166
雑損失	29	32
営業外費用合計	65	228
経常利益	8,650	12,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	299
新株予約権戻入益	3	17
退職給付制度移行益	5	-
特別利益合計	9	316
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	68	201
減損損失	6	12
店舗閉鎖損失	124	93
その他	18	8
特別損失合計	219	315
税金等調整前当期純利益	8,440	12,349
法人税、住民税及び事業税	1,509	3,878
法人税等調整額	739	△178
法人税等合計	2,248	3,700
当期純利益	6,191	8,649
親会社株主に帰属する当期純利益	6,191	8,649

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,191	8,649
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30	△21
退職給付に係る調整額	△84	△17
その他の包括利益合計	△115	△39
包括利益	6,076	8,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,076	8,610
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	52,339	△3,170	71,670
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△3,667	-	△3,667
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	6,191	-	6,191
自己株式の取得	-	-	-	△5	△5
自己株式の処分	-	-	△67	837	770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,457	832	3,289
当期末残高	10,795	11,706	54,796	△2,338	74,959

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119	△159	△39	771	72,402
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△3,667
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	6,191
自己株式の取得	-	-	-	-	△5
自己株式の処分	-	-	-	-	770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△84	△115	20	△94
当期変動額合計	△30	△84	△115	20	3,195
当期末残高	89	△243	△154	791	75,597

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	54,796	△2,338	74,959
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△3,754	-	△3,754
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	8,649	-	8,649
自己株式の取得	-	-	-	△20,004	△20,004
自己株式の処分	-	-	△790	1,183	393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,105	△18,821	△14,715
当期末残高	10,795	11,706	58,902	△21,160	60,243

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89	△243	△154	791	75,597
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△3,754
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	8,649
自己株式の取得	-	-	-	-	△20,004
自己株式の処分	-	-	-	-	393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△17	△39	74	35
当期変動額合計	△21	△17	△39	74	△14,680
当期末残高	67	△261	△193	866	60,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,440	12,349
減価償却費	2,826	3,057
減損損失	6	12
株式報酬費用	164	207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	312	169
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	64
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△41	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△721	9
受取利息及び受取配当金	△4	△4
為替差損益 (△は益)	△17	9
固定資産売却損益 (△は益)	0	△299
固定資産除却損	68	201
店舗閉鎖損失	124	93
新株予約権戻入益	△3	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,699	△1,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△694	△3,165
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	136	△173
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△34	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	721	230
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,522	△603
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△0	△61
その他	△140	141
小計	11,044	10,492
利息及び配当金の受取額	4	4
法人税等の支払額	△1,185	△1,598
法人税等の還付額	668	-
その他	-	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,531	8,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,489	△2,916
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△986	△766
無形固定資産の売却による収入	-	300
投資有価証券の取得による支出	-	△49
貸付金の回収による収入	-	100
その他の支出	△147	△42
その他の収入	224	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,392	△3,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	630	277
自己株式の取得による支出	△5	△20,004
配当金の支払額	△3,661	△3,749
その他	△90	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,126	△23,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,031	△18,006
現金及び現金同等物の期首残高	31,609	36,641
現金及び現金同等物の期末残高	36,641	18,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」、「栄養補助食品関連事業」および「その他関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびOEM供給を行っております。

「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。

「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2018年6月25日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	66,048	35,933	7,037	109,019	-	109,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	66,048	35,933	7,037	109,019	-	109,019
セグメント利益	9,150	864	149	10,165	△1,717	8,448
セグメント資産	32,231	17,357	2,460	52,049	40,331	92,380
その他の項目						
減価償却費	1,377	899	133	2,409	370	2,780
減損損失	4	2	0	6	-	6
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,546	805	159	2,511	321	2,833

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,717百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額40,331百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「土地」、「建物」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	71,599	43,919	6,977	122,496	-	122,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	71,599	43,919	6,977	122,496	-	122,496
セグメント利益又は損失(△)	11,101	3,519	△299	14,322	△1,934	12,387
セグメント資産	33,834	19,015	2,725	55,574	24,732	80,307
その他の項目						
減価償却費	1,539	963	164	2,667	390	3,057
減損損失	8	4	0	12	-	12
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,361	1,071	226	3,659	369	4,029

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,934百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額24,732百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「土地」、「建物」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	588円40銭	500円59銭
1株当たり当期純利益金額	48円83銭	68円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48円28銭	68円02銭

(注) 1 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、(1株当たり情報)を算定しております。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,191	8,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,191	8,649
普通株式の期中平均株式数(株)	126,806,972	125,685,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,432,577	1,478,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2019年4月2日開催の取締役会において、2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という。)の発行を決議し、2019年4月18日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- 1 発行総額
10,000百万円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
- 2 発行価額
本社債額面金額の102.5%(各本社債の額面金額 10百万円)
- 3 発行価格(募集価格)
本社債額面金額の105.0%
- 4 払込期日
2019年4月18日
- 5 償還期限
2024年4月18日に本社債額面金額の100%で償還
- 6 利率
本社債には利息は付さない。
- 7 本新株予約権の目的となる株式の種類および数
 - (1) 種類
当社普通株式
 - (2) 数
本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9記載の転換価額で除した数とする。
- 8 本新株予約権の総数
1,000個および代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数
- 9 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額
各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額はその額面金額と同額とする。転換価額は3,908円とする。
- 10 新株予約権の行使期間
2019年5月7日から2024年4月4日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、発行要項に一定の定めがある。
- 11 新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできない。
- 12 資金の使途
 - (1) 化粧品関連事業の主力製品の1つであるファンケル「マイルドクレンジング オイル」専用の新規生産工場建設のための子会社を通じた設備投資資金の一部として2020年3月までに約2,000百万円
 - (2) 栄養補助食品関連事業における新規生産工場建設のための子会社を通じた設備投資資金の一部として2021年3月までに約4,000百万円
 - (3) 新設予定の「関西物流センター」にかかる設備投資資金の一部として2021年3月までに約4,000百万円